

平成29年度
栃木県鹿沼市
財務書類
(統一的な基準)

平成31年3月

目次

I. 鹿沼市の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要.....	1
2. 鹿沼市の取り組み.....	2
3. 統一的な基準の特徴.....	2
4. 作成基準日.....	3
5. 作成対象とする範囲.....	3
6. 財務書類間の相互関係図.....	4
II. 鹿沼市の財務書類について	5
1. 貸借対照表.....	5
(1) 平成29年度貸借対照表（平成30年3月31日現在）.....	5
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較.....	7
2. 行政コスト計算書.....	10
(1) 平成29年度行政コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）.....	10
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較.....	11
3. 純資産変動計算書.....	13
(1) 平成29年度純資産変動計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）.....	13
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較.....	14
4. 資金収支計算書.....	15
(1) 平成29年度資金収支計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）.....	15
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較.....	16
III. 鹿沼市の財務書類分析（指標）	18
1. 指標一覧.....	18
(1) 平成29年度指標一覧.....	18
(2) 類似団体との比較（一般会計等）.....	21
2. 指標の説明.....	23
3. 指標の基礎数値.....	24

I. 鹿沼市の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 鹿沼市の取り組み

こうした状況の中、鹿沼市では、平成28年度決算から市全体の統一的基準に基づく財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても鹿沼市の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

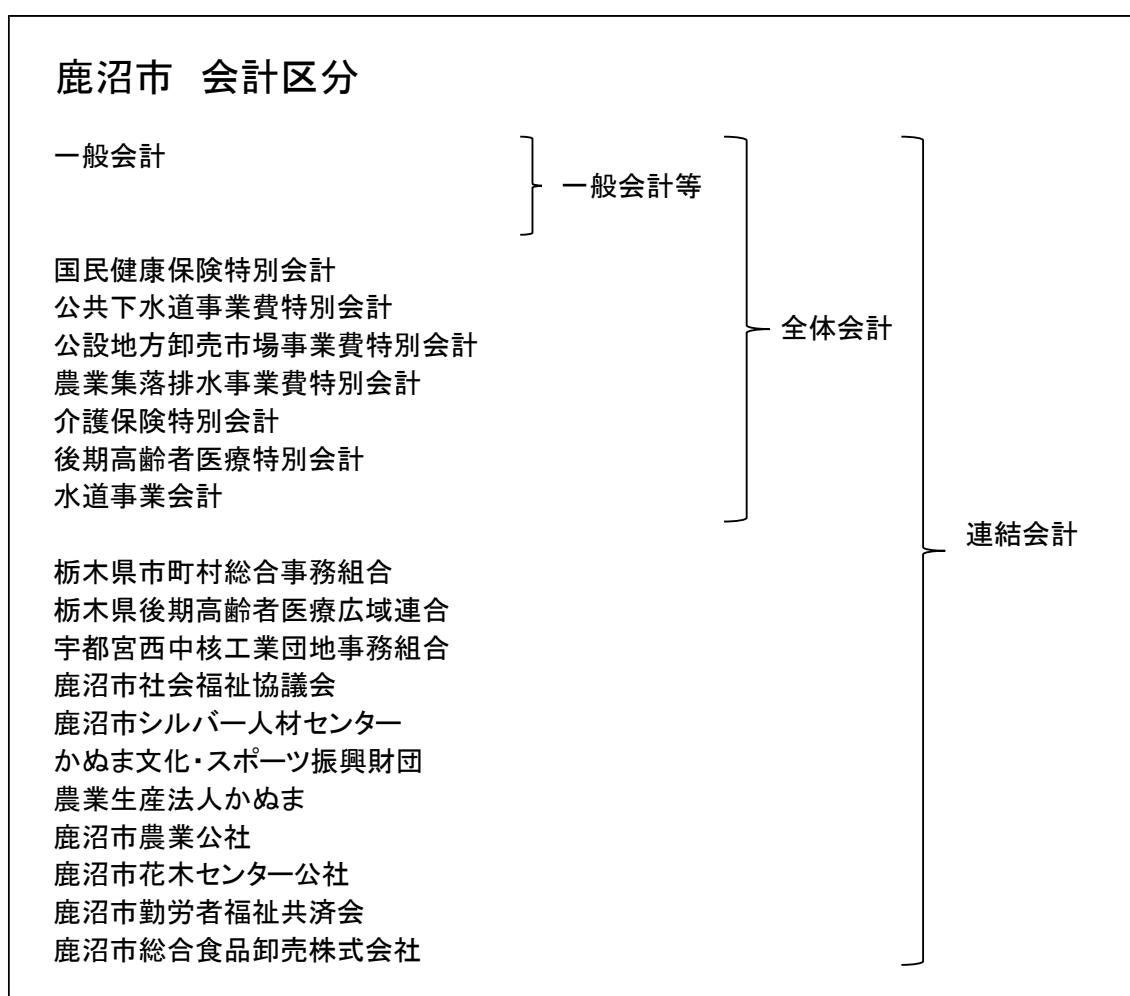
統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の平成 29 年度決算分では平成 30 年 3 月 31 日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度 4 月 1 日から 5 月 31 日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5. 作成対象とする範囲



6. 財務書類間の相互関係図

貸借対照表		(単位:千円)	
資産の部	一般会計等	負債の部	一般会計等
1.固定資産	126,785,650	1.固定負債	32,133,618
有形固定資産	117,506,376	(1)地方債	24,112,860
(1)事業用資産	59,879,350	(2)長期未払金	443,878
(2)インフラ資産	56,357,936	(3)退職手当引当金	6,762,780
(3)物品	1,269,090	(4)損失補償等引当金	60,000
無形固定資産	18,447	(5)その他	754,100
投資その他の資産	9,260,827	2.流動負債	3,803,906
(1)投資及び出資金	268,057	(1)1年内償還予定地方債	3,294,160
(2)投資損失引当金	—	(2)未払金	—
(3)長期延滞債権	771,163	(3)未払費用	—
(4)長期貸付金	1,043,401	(4)前受金	—
(5)基金	7,253,406	(5)前受収益	—
(6)その他	—	(6)賞与等引当金	384,596
(7)徴収不能引当金	△ 75,200	(7)預り金	75,000
2.流動資産	5,101,637	(8)その他	50,151
(1)現金預金	974,571	負債合計	35,937,524
(2)未収金	263,428	純資産の部	
(3)短期貸付金	92,222	(1)固定資産等形成分	130,670,465
(4)基金	3,792,594	(2)余剰分(不足分)	△ 34,720,703
(5)棚卸資産	4,920	純資産合計	95,949,762
(6)その他	—	負債及び純資産合計	131,887,287
(7)徴収不能引当金	△ 26,097		
資産合計	131,887,287		

行政コスト計算書		(単位:千円)	
	一般会計等		一般会計等
経常費用	33,353,423		
1.業務費用	19,710,204		
(1)人件費	7,838,475		
(2)物件費等	11,411,401		
(3)その他の業務費用	460,327		
2.移転費用	13,643,219		
経常収益	1,705,116		
1.使用料及び手数料	892,904		
2.その他	812,212		
純経常行政コスト	31,648,306		
臨時損失	154,829		
臨時収益	114,069		
純行政コスト	31,689,066		

純資産変動計算書		(単位:千円)	
	一般会計等		一般会計等
前年度末純資産残高	95,668,679		
純行政コスト	△ 31,689,066		
財源	31,884,061		
(1)税収等	23,627,963		
(2)国庫等補助金	8,256,097		
本年度差額	194,994		
資産評価差額	10		
無償所管換等	182,402		
他団体出資等分の増加	—		
他団体出資等分の減少	—		
その他	△ 96,322		
本年度純資産変動額	281,083		
本年度純資産残高	95,949,762		

資金収支計算書		(単位:千円)	
	一般会計等		一般会計等
業務活動収支	2,464,600		
1.業務支出	29,639,083		
2.業務収入	31,823,716		
3.臨時支出	124,023		
4.臨時収入	403,990		
投資活動収支	△ 2,028,681		
1.投資活動支出	5,624,658		
2.投資活動収入	3,595,977		
財務活動収支	△ 1,104,344		
1.財務活動支出	3,358,544		
2.財務活動収入	2,254,200		
本年度資金収支額	△ 668,424		
前年度末資金残高	1,567,995		
本年度末資金残高	899,571		
前年度末歳計外現金残高	81,222		
本年度歳計外現金増減額	△ 6,223		
本年度末歳計外現金残高	75,000		
本年度末現金預金残高	974,571		

①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

②行政コスト計算書の「純行政コスト」と純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します(純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります)。

③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 鹿沼市の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

(1) 平成29年度貸借対照表（平成30年3月31日現在）

貸借対照表				(単位:千円)			
資産の部	一般会計等	全体	連結	負債の部	一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	126,785,650	143,244,116	145,824,239	1. 固定負債	32,133,618	40,881,029	41,420,577
有形固定資産	117,506,376	130,952,760	132,397,110	(1) 地方債	24,112,860	29,533,675	29,637,159
(1) 事業用資産	59,879,350	60,261,044	61,556,520	(2) 長期未払金	443,878	443,878	443,878
(2) インフラ資産	56,357,936	67,934,352	67,934,352	(3) 退職手当引当金	6,762,780	6,976,114	7,280,108
(3) 物品	1,269,090	2,757,364	2,906,239	(4) 損失補償等引当金	60,000	60,000	—
無形固定資産	18,447	18,447	22,706	(5) その他	754,100	3,867,362	4,059,432
投資その他の資産	9,260,827	12,272,910	13,404,423	2. 流動負債	3,803,906	4,907,893	5,539,531
(1) 投資及び出資金	268,057	212,417	165,399	(1) 1年内償還予定地方債	3,294,160	3,616,577	3,839,396
(2) 投資損失引当金	—	—	—	(2) 未払金	—	699,719	1,026,419
(3) 長期延滞債権	771,163	1,573,007	1,574,474	(3) 未払費用	—	—	3,440
(4) 長期貸付金	1,043,401	1,043,401	1,046,106	(4) 前受金	—	134	34,266
(5) 基金	7,253,406	9,605,398	10,739,027	(5) 前受収益	—	—	—
(6) その他	—	—	41,149	(6) 賞与等引当金	384,596	414,310	415,353
(7) 徴収不能引当金	△ 75,200	△ 161,312	△ 161,732	(7) 預り金	75,000	78,845	122,028
2. 流動資産	5,101,637	10,596,511	12,378,902	(8) その他	50,151	98,307	98,627
(1) 現金預金	974,571	5,999,858	7,458,029	負債合計	35,937,524	45,788,922	46,960,108
(2) 未収金	263,428	742,671	890,337	純資産の部			
(3) 短期貸付金	92,222	92,222	92,222	(1) 固定資産等形成分	130,670,465	147,128,932	149,715,316
(4) 基金	3,792,594	3,792,594	3,798,855	(2) 剰余分(不足分)	△ 34,720,703	△ 39,077,226	△ 38,473,587
(5) 棚卸資産	4,920	32,299	178,077	(3) 他団体出資等分	—	—	1,304
(6) その他	—	3,600	28,315	純資産合計	95,949,762	108,051,705	111,243,033
(7) 徴収不能引当金	△ 26,097	△ 66,733	△ 66,933	負債及び純資産合計	131,887,287	153,840,627	158,203,141
3. 繰延資産	—	—	—				
資産合計	131,887,287	153,840,627	158,203,141				

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

一般会計等と全体会計を比較し差異の大きい項目は以下のとおりです。

- 有形固定資産13,446,384千円…主に水道事業会計13,064,689千円

- 基金（固定資産）2,351,992千円…主に国民健康保険特別会計1,959,560千円
- 現金預金5,025,287千円…主に国民健康保険特別会計1,042,146千円、水道事業会計3,804,661千円
- 地方債等及び1年内償還予定地方債等5,743,232千円…全額が水道事業会計
- その他（固定負債）3,113,262千円…全額が水道事業会計

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクター等）を加えた財務書類です。

全体と連結を比較し差異の大きい項目は以下のとおりです。

- 有形固定資産1,444,350千円…主に宇都宮西中核工業団地事務組合1,296,085千円
- 基金（固定資産）1,133,629千円…主に栃木県後期高齢者医療広域連合290,415千円、宇都宮西中核工業団地事務組合155,323千円、鹿沼市社会福祉協議会421,040千円
- 現金預金1,458,171千円…主に栃木県後期高齢者医療広域連合483,750千円、宇都宮西中核工業団地事務組合330,602千円、農業生産法人かぬま226,405千円
- 地方債等及び1年内償還予定地方債等326,303千円…宇都宮西中核工業団地事務組合116,403千円、鹿沼市社会福祉協議会3,000千円、鹿沼市農業公社6,900千円、鹿沼市花木センター公社200,000千円
- 未払金326,700千円…主に農業生産法人かぬま141,031千円、鹿沼市農業公社61,025千円、鹿沼市花木センター公社28,771千円

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

貸借対照表				(単位:千円)			
資産の部	H28年度末	H29年度末	差額	負債の部	H28年度末	H29年度末	差額
1. 固定資産	127,684,003	126,785,650	△ 898,353	1. 固定負債	33,142,727	32,133,618	△ 1,009,109
有形固定資産	119,110,626	117,506,376	△ 1,604,250	(1) 地方債	24,982,818	24,112,860	△ 869,958
(1) 事業用資産	61,700,916	59,879,350	△ 1,821,566	(2) 長期未払金	1,001,723	443,878	△ 557,845
(2) インフラ資産	56,587,966	56,357,936	△ 230,029	(3) 退職手当引当金	6,681,042	6,762,780	81,738
(3) 物品	821,744	1,269,090	447,346	(4) 損失補償等引当金	66,000	60,000	△ 6,000
無形固定資産	0	18,447	18,447	(5) その他	411,144	754,100	342,956
投資その他の資産	8,573,377	9,260,827	687,450	2. 流動負債	3,935,109	3,803,906	△ 131,203
(1) 投資及び出資金	205,917	268,057	62,141	(1) 1年以内償還予定地方債	3,478,595	3,294,160	△ 184,435
(2) 投資損失引当金	—	—	—	(2) 未払金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	796,573	771,163	△ 25,410	(3) 未払費用	—	—	—
(4) 長期貸付金	1,052,100	1,043,401	△ 8,699	(4) 前受金	—	—	—
(5) 基金	6,594,303	7,253,406	659,104	(5) 前受収益	—	—	—
(6) その他	—	—	—	(6) 賞与等引当金	375,291	384,596	9,304
(7) 徴収不能引当金	△ 75,515	△ 75,200	315	(7) 預り金	81,222	75,000	△ 6,223
2. 流動資産	5,062,512	5,101,637	39,125	(8) その他	—	50,151	50,151
(1) 現金預金	1,649,218	974,571	△ 674,647	負債合計	37,077,835	35,937,524	△ 1,140,311
(2) 未収金	301,726	263,428	△ 38,298	純資産の部			
(3) 短期貸付金	105,557	92,222	△ 13,335	(1) 固定資産等形成分	130,820,632	130,670,465	△ 150,167
(4) 基金	3,031,073	3,792,594	761,521	(2) 剰余分(不足分)	△ 35,151,953	△ 34,720,703	431,250
(5) 棚卸資産	3,542	4,920	1,378	純資産合計	95,668,679	95,949,762	281,083
(6) その他	—	—	—	負債及び純資産合計	132,746,514	131,887,287	△ 859,228
(7) 徴収不能引当金	△ 28,604	△ 26,097	2,506				
資産合計	132,746,514	131,887,287	△ 859,228				

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の平成28年度末残高と平成29年度末残高を比較し差異の大きい項目は次のとおりです。

- 事業用資産1,821,566千円の減…主に建物の減少1,900,107千円(当年度減価償却による減少1,908,563千円あり)
- インフラ資産230,029千円の減…主に工作物の減少739,063千円(当年度減価償却による減少1,720,262千円あり)
- 基金(固定資産)659,104千円の増…主に公共施設整備基金の増212,757千円、庁舎建設基金の増406,591千円
- 基金(流動資産)761,521千円の増…財政調整基金の増761,521千円
- 地方債及び1年内償還予定地方債1,054,393千円の減…新規発行2,254,200千円と元金償還3,308,593千円の差額

用語解説

固定資産

- 事業用資産……………公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
- インフラ資産……………社会基盤となる資産
(例：道路、橋、公園、上下水道施設など)
- 物品……………車輛、物品、美術品など
- 無形固定資産……………ソフトウェアなど
- 投資及び出資金……………有価証券、出資金、出捐金など
- 投資損失引当金……………連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
- 長期延滞債権……………滞納繰越調定収入未済分
- 長期貸付金……………自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金
(流動資産に区分されるもの以外)
- 基金……………流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
- その他……………上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金……………未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)

流動資産

- 現金預金……………手許現金や普通預金など
- 未収金……………税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金……………貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金……………財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
- 棚卸資産……………売却目的保有資産
- その他……………上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金……………未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)

固定負債

- 地方債……………地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金……………自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金……………原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)

損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。

その他……上記以外の固定負債

流動負債

1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの

未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの

未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの

前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの

前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの

賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

その他……上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 平成29年度行政コスト計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

行政コスト計算書		(単位:千円)	
	一般会計等	全体	連結
経常費用	33,353,423	53,008,502	64,630,584
1.業務費用	19,710,204	21,877,399	25,016,460
(1)人件費	7,838,475	8,257,740	9,452,893
(2)物件費等	11,411,401	12,470,639	14,098,526
(3)その他の業務費用	460,327	1,149,020	1,465,042
2.移転費用	13,643,219	31,131,103	39,614,124
経常収益	1,705,116	3,024,038	5,901,668
1.使用料及び手数料	892,904	2,091,881	2,073,559
2.その他	812,212	932,158	3,828,109
純経常行政コスト	31,648,306	49,984,464	58,728,916
臨時損失	154,829	204,507	282,080
臨時利益	114,069	114,069	162,662
純行政コスト	31,689,066	50,074,902	58,848,335

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等と全体を比較し差異の大きい項目は以下のとおりです。

➤ 移転費用17,487,884千円…主に補助金等19,723,747千円（他会計への繰出金に係

る全体会計内の相殺による減2,236,536千円があるため補助金等のみを見ると総額で見た差額を超えている。)

各特別会計の補助金等は以下のとおりです。

国民健康保険特別会計	11,547,257千円
公設地方卸売市場事業費特別会計	687千円
介護保険特別会計	7,255,562千円
後期高齢者医療特別会計	950,836千円
水道事業会計	897千円

全体と連結を比較し差異の大きい項目は以下のとおりです。

- 移転費用8,483,021千円…主に補助金等10,327,036千円（他会計等への補助金に係る連結会計内の相殺による減2,132,953千円があるため補助金等のみを見ると総額で見た差額を超えている。）

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書		(単位:千円)	
	H28年度	H29年度	差額
経常費用	33,031,591	33,353,423	321,832
1.業務費用	19,823,124	19,710,204	△ 112,920
(1)人件費	7,924,256	7,838,475	△ 85,780
(2)物件費等	11,372,282	11,411,401	39,119
(3)その他の業務費用	526,586	460,327	△ 66,259
2.移転費用	13,208,467	13,643,219	434,752
経常収益	1,904,117	1,705,116	△ 199,001
1.使用料及び手数料	913,142	892,904	△ 20,237
2.その他	990,975	812,212	△ 178,763
純経常行政コスト	31,127,474	31,648,306	520,832
臨時損失	1,200,137	154,829	△ 1,045,308
臨時利益	—	114,069	114,069
純行政コスト	32,327,611	31,689,066	△ 638,545

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の平成28年度と平成29年度を比較し差異の大きい項目は次のとおりです。

- 移転費用434,752千円…主に補助金等836,321千円の増
- 臨時損失△1,045,308千円…主に災害復旧事業費1,048,386千円の減
- 臨時利益114,069千円の皆増…主に資産売却益108,069千円

用語解説

経常費用

業務費用

- 人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- 物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
- その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
- 移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など

経常収益

- 使用料及び手数料……………財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- その他……………過料、預金利子など

臨時損失及び臨時利益

- 臨時損失……………資産除売却損など
- 臨時利益……………資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市税、国県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 平成29年度純資産変動計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

純資産変動計算書		(単位:千円)		
	一般会計等	全体	連結	
前年度末純資産残高	95,668,679	108,215,156	111,287,967	
純行政コスト	△ 31,689,066	△ 50,074,902	△ 58,848,335	
財源	31,884,061	50,738,135	59,596,973	
(1) 税収等	23,627,963	36,341,707	40,547,927	
(2) 国県等補助金	8,256,097	14,396,428	19,049,045	
本年度差額	194,994	663,233	748,638	
資産評価差額	10	10	10	
無償所管換等	182,402	530,979	536,379	
他団体出資等分の増加	—	—	—	
他団体出資等分の減少	—	—	—	
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	16,712	
その他	△ 96,322	△ 1,357,673	△ 1,346,673	
本年度純資産変動額	281,083	△ 163,451	△ 44,934	
本年度純資産残高	95,949,762	108,051,705	111,243,033	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

当市の連結純行政コスト△58,848,335千円に対し財源は59,596,973千円であり、本年度差額は748,638千円のプラスとなっています。一般会計等及び全体会計においても本年度差額がプラスとなっています。無償所管換等536,379千円は歳出を伴わない資産の増加であり（寄付等）当該金額は純資産の増加となります。

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書		(単位:千円)	
	H28年度	H29年度	差額
前年度末純資産残高	95,582,362	95,668,679	86,317
純行政コスト	△ 32,327,611	△ 31,689,066	638,545
財源	32,398,872	31,884,061	△ 514,811
(1) 税収等	23,673,959	23,627,963	△ 45,996
(2) 国県等補助金	8,724,913	8,256,097	△ 468,815
本年度差額	71,261	194,994	123,734
資産評価差額	—	10	10
無償所管換等	15,056	182,402	167,346
その他	—	△ 96,322	△ 96,322
本年度純資産変動額	86,317	281,083	194,766
本年度純資産残高	95,668,679	95,949,762	281,083

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の平成28年度と平成29年度とを比較し差異の大きい項目は次のとおりです。

- 財源△514,811千円…国県等補助金の減少468,815千円

用語解説

前年度末純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用

財源

税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など

国庫等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額……………有価証券等の評価差額

無償所管替等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他……………上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 平成29年度資金収支計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

資金収支計算書		(単位:千円)		
	一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	2,464,600	2,539,621	/	
1.業務支出	29,639,083	48,234,797		
2.業務収入	31,823,716	51,791,823		
3.臨時支出	124,023	1,421,395		
4.臨時収入	403,990	403,990		
投資活動収支	△ 2,028,681	△ 3,922,364		
1.投資活動支出	5,624,658	7,682,350		
2.投資活動収入	3,595,977	3,759,986		
財務活動収支	△ 1,104,344	△ 734,123		
1.財務活動支出	3,358,544	3,706,223		
2.財務活動収入	2,254,200	2,972,100		
本年度資金収支額	△ 668,424	△ 2,116,867		△ 2,183,338
前年度末資金残高	1,567,995	8,041,725		9,554,749
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	11,446	
本年度末資金残高	899,571	5,924,858	7,382,858	
前年度末歳計外現金残高	81,222	81,222	81,355	
本年度歳計外現金増減額	△ 6,223	△ 6,223	△ 6,184	
本年度末歳計外現金残高	75,000	75,000	75,171	
本年度末現金預金残高	974,571	5,999,858	7,458,029	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

全体会計における業務活動収支については2,539,621千円のプラスとなっています。投資活動収支については設備投資等の投資的活動支出が7,682,350千円と多額になっていることから3,922,364千円のマイナスとなっています。財務活動収支については地方債等の

借入額を償還額が上待ったことから734,123千円のマイナスとなっています。全体の収支が2,116,867千円のマイナスとなったため、資金残高が減少しています。

資金収支計算書を分析する際は長期的な計画を併せて確認し、計画に沿った支出がされているかも併せて確認する必要があります。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書		(単位:千円)	
	H28年度	H29年度	差額
業務活動収支	2,844,021	2,464,600	△ 379,420
1.業務支出	29,620,628	29,639,083	18,455
2.業務収入	32,903,435	31,823,716	△ 1,079,720
3.臨時支出	1,172,408	124,023	△ 1,048,386
4.臨時収入	733,622	403,990	△ 329,632
投資活動収支	△ 2,424,819	△ 2,028,681	396,139
1.投資活動支出	5,469,715	5,624,658	154,943
2.投資活動収入	3,044,895	3,595,977	551,082
財務活動収支	△ 625,582	△ 1,104,344	△ 478,762
1.財務活動支出	3,297,882	3,358,544	60,662
2.財務活動収入	2,672,300	2,254,200	△ 418,100
本年度資金収支額	△ 206,380	△ 668,424	△ 462,044
前年度末資金残高	1,774,376	1,567,995	△ 206,380
本年度末資金残高	1,567,995	899,571	△ 668,424

前年度末歳計外現金残高	86,840	81,222	△ 5,617
本年度歳計外現金増減額	△ 5,617	△ 6,223	△ 605
本年度末歳計外現金残高	81,222	75,000	△ 6,223
本年度末現金預金残高	1,649,218	974,571	△ 674,647

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の平成28年度と平成29年度とを比較し差異の大きい項目は次のとおりです。

- 業務収入△1,079,720千円…主に国県等補助金813,866千円の減
- 臨時支出△1,048,386千円…主に災害復旧事業費支出1,048,386千円の減
- 投資活動支出154,943千円…公共施設等整備費支出124,384千円の増、基金積立金支出363,304千円の増、投資及び出資金支出62,141千円の皆増、貸付金支出394,886千円の減
- 投資活動収入551,082千円…国県等補助金収入674,682千円の増、基金取崩収入55,340千円の増、貸付金元金回収収入353,949千円の減、資産売却収入175,009千円の増

- 財務活動収入△418,100千円…地方債償還支出10,711千円の増、その他の財務活動支出49,951千円の皆増、地方債発行収入418,100千円の減

用語解説

業務活動収支

- 業務支出……………人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入……………税金等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出……………災害復旧事業費支出など
臨時収入……………臨時にあった収入

投資活動収支

- 投資活動支出……………公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入……………国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

財務活動収支

- 財務活動支出……………地方債償還支出など
財務活動収入……………地方債発行収入など

III. 鹿沼市の財務書類分析(指標)

1. 指標一覧

(1) 平成29年度指標一覧

指標		算式	単位	一般会計等	全体	連結
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計÷人口	千円	1,341	1,565	1,609
	歳入額対資産比率	資産合計÷歳入総額	年	3.3	2.3	2.2
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷償却資産取得価額	%	58.5	56.9	57.0
世代間公平性	純資産比率	純資産額÷資産合計	%	72.8	70.2	70.3
	社会資本等形成の世代間負担比率 □ (将来世代負担比率)	地方債残高÷有形固定資産	%	23.3	25.3	25.3
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計÷人口	千円	365	466	478
	基礎的財政収支 (プライマリバランス)	業務活動収支(支払利息除く) +投資活動収支	千円	603,532	△ 1,113,828	△ 1,133,535
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	千円	322	509	598
弾力性	行政コスト対税収等比率	純行政コスト÷財源	%	99.4	98.7	98.7
自律性	受益者負担の割合	経常収益÷経常費用	%	5.1	5.7	9.1

以下、連結の数値についてコメントします。

資産形成度について

住民一人当たりの資産額は1,609千円、歳入額対資産比率2.2年となっています。有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が57.0%と耐用年数の半分強まで進んでいる状況です。資産老朽化比率については、概ね50%を超えると整備の改修等・更新の検討が必要となると言われています。

世代間公平性について

純資産比率が70.3%、将来世代負担比率が25.3%と世代間公平性について良好な数値を示しており、健全な財政状態にあると考えられます。

持続可能性について

基礎的財務収支が1,133,535千円のマイナスを示しています。当該指標は設備投資について通常の業務収支で賄われているかを示す指標でありプラスであることが望ましいとされています。業務活動収支によって投資活動収支のマイナス4,074,375千円を補填しきれなくなったことによって基礎的財政収支がマイナスとなっています。

設備投資を行うことで資産の老朽化比率が低下することになり、資産形成度の改善要因となりますが単年度の数値により良否を判断することはできません。引き続きモニターを行いマイナスの状態が続くようならば財政状態の悪化の兆候と考えられますので留意が必要です。

効率性について

住民一人当たり行政コストは598千円となっています。

純行政コストについては、同規模の自治体や前年度・過去からの推移と比較して適正値を把握することが必要です。

弾力性について

行政コスト対税収等比率は98.7%となっています。当該指標は行政コストを税収などの財源で賄われているかを示す指標であり100%を下回る状態が望ましいとされています。

自律性について

受益者負担の割合は9.1%となっています。当該指標は行政サービスに対する受益者の負担割合を示すもので、各自治体の受益者負担の意思決定等により変動します。今後は前年度・過去からの推移と比較して適正値を把握することが必要です。

前年度との比較（一般会計等）

指標	指標	算式	単位	H28年度 一般会計等	H29年度 一般会計等	増減
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計÷人口	千円	1,340	1,341	1
資産形成度	歳入額対資産比率	資産合計÷歳入総額	年	3.2	3.3	0.1
資産形成度	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷償却資産取得価額	%	56.9	58.5	1.6
世代間公平性	純資産比率	純資産額÷資産合計	%	72.1	72.8	0.7
世代間公平性	社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	地方債残高÷有形固定資産	%	23.9	23.3	△ 0.6
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計÷人口	千円	374	365	△ 9
	基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	業務活動収支(支払利息除く) +投資活動収支	千円	626,941	603,532	△ 23,409
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	千円	326	322	△ 4
弾力性	行政コスト対税収等比率	純行政コスト÷財源	%	99.8	99.4	△ 0.4
自律性	受益者負担の割合	経常収益÷経常費用	%	5.8	5.1	△ 0.7

一般会計等の平成 28 年度と平成 29 年度の指標を比較すると、以下のとおりです。

- 有形固定資産減価償却率+1.6ポイント…取得した償却資産の額を減価償却費の額が上回ったことで数値が増加している。
- 基礎的財政収支△23,409千円…業務収入が△1,079,720千円となるなどにより業務活動収支が△379,420となったことが指標の悪化につながったものの、ほぼ同額の1,396,639千円の投資活動収支に抑えられているため、基礎的財政収支はプラスの状態を維持しており持続可能な財政運営であると言える。

(2) 類似団体との比較（一般会計等）

指標		算式	単位	一般会計等	類似団体平均※
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計÷人口	千円	1,341	1,676
	歳入額対資産比率	資産合計÷歳入総額	年	3.3	4.3
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 ÷償却資産取得価額	%	58.5	57.9
世代間公平性	純資産比率	純資産額÷資産合計	%	72.8	70.9
	社会資本等形成の世代間負担比率□ (将来世代負担比率)	地方債残高÷有形固定資産	%	23.3	27.8
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債合計÷人口	千円	365	453
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息除く) +投資活動収支	千円	603,532	17,682
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	千円	322	320
弾力性	行政コスト対税収等比率	純行政コスト÷財源	%	99.4	102.7
自律性	受益者負担の割合	経常収益÷経常費用	%	5.1	5.5

※類似団体平均データは、一般社団法人地方公会計研究センターにより集計された、鹿沼市と同じ総務省市町村類型（Ⅱ-2）31団体の一般会計等平均値（非公表）によっております。

以下、類似団体平均との差が大きい指標についてコメントします。

- 住民一人当たり資産額…類似団体と比較すると少額になっています。各市町村に適した資産額であればよいとされています。
- 住民一人当たり負債額…類似団体と比較すると88千円ほど少額になっており、住民一人

当たりの将来負担額は少ないと言えます。

- 基礎的財政収支…類似団体と比較すると585,850千円の多額の差があります。プラスであるため、とても良好な財政運営と言えます。
- 行政コスト対税込等比率…類似団体が102.7%と100%を超えているのに対し、鹿沼市は99.4%と100%を下回っているため類似団体と比較し資産形成度が高いと言えます。

2. 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。 また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民等にとってわかりやすい情報となります。 また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
行政コスト対税収等比率	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
受益者負担の割合	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

3. 指標の基礎数値

(単位：人、千円)

	一般会計等	全体	連結
人口	98,328	98,328	98,328
資産	131,887,287	153,840,627	158,203,141
歳入総額	39,645,878	66,969,624	70,678,433
有形固定資産	117,506,376	130,952,760	132,397,110
減価償却累計額	106,724,523	116,993,470	118,918,445
償却資産取得価額	182,398,042	205,449,213	208,722,841
純資産額	95,949,762	108,051,705	111,243,033
地方債残高	27,407,019	33,150,252	33,476,555
負債額	35,937,524	45,788,922	46,960,108
業務活動収支	2,464,600	2,539,621	2,670,159
投資活動収支	△ 2,028,681	△ 3,922,364	△ 4,074,375
支払利息支出	167,613	268,915	270,681
純行政コスト	31,689,066	50,074,902	58,848,335
財源	31,884,061	50,738,135	59,596,973
経常収益	1,705,116	3,024,038	5,901,668
経常費用	33,353,423	53,008,502	64,630,584

市ウェブサイトで公表された平成30年3月31日時点の住民基本台帳人口を使用

